

予算特別委員会報告

去る6月21日、22日、24日、27日、28、30日の6日間にわたり、付託された一般会計予算・特別会計予算合わせて15議案を審査しました。

審査にあたっては、企画・総務・福祉・産業・土木の各部、水道局、会計課、議会事務局、教育委員会、公立穴栗総合病院、消防本部から、予算編成方針、積算根拠などの説明を受け、質疑応答を重ねて慎重に審査を進めました。

審査最終日に総括のあと、採決の結果、賛成多数で可決されました。

委員長 松井 甫
副委員長 内海利為

穴栗市初の予算審査であることから、委員会は議長を除く二十五議員全員で構成。

予算特別委員会

旧事業を継承・準備の年に

平成17年度予算審査は、施政方針に基づく重点施策や主要施策項目を中心に、市民が合併してよかったと感じ、新市の将来に期待の持てる予算となっているかどうか等に着目し審査いたしました。

合併による急激な変化により、ハード面では住民生活に支障をきたすことのないよう旧町事業を継承しつつ、新規事業については必要最小限度にとどめ、ソフト面においては住民サービスを低下させない取り組みの中にも新市発足に伴う整理・統合を可能な限り図っていく等の姿勢が見えます。

しかしながら、厳しい財政状況であることには変わりなく、行財政の再構築等の課題が山積していることを再認識する予算であります。以下、審査内容の概略を報告いたします。

◎企画部 赤字路線バス廃止に対し、早急なる対応を望む。新たに設置される地域協議会・行革懇話会や従来の自治会等の組織との連携を図り、振興計画策定に住民の声を広く反映されたい。

◎総務部 積極的な情報公開につとめ、合併特例債の有効かつ慎重な活用を望む。税の滞納には横の連携で統一的な

取り組みをされたい。

◎福祉部 住民と密接に関係する部署であり、種々の福祉サービスについて、全市統一的か低下をきたさない取り組みを望む。

◎産業部 農林商工業、観光等、広く外部の知恵も活用し、視点を変え、特色ある取り組みをされたい。被災林復旧対策は住民にわかりやすく明確に示されたい。

◎土木部 道路計画において、その必要性、規模、優先順位等十分なる検討を望む。

◎水道局 4町格差の大きい水道料金の検討と、上下水道共に接続率向上に向けた取り組みを望む。

◎教育委員会 校舎の耐震診断を計画的に実施し、必要に応じた早期の改修を望む。指導主事2名の配置による教職員の更なる資質の向上と学習指導の充実を期待する。

◎公立穴栗総合病院 医療事故防止と医師不足問題に万全の対策を望む。地域医療機関として福祉部局との連携強化を図られたい。

◎消防本部 高性能消防指令センター設置によるより迅速正確な対応を期待する。新市消防計画・防災計画を早期に策定されたい。

一般会計

●反対

山根 昇 議員

合併しても財政状況は苦しいことに変わりはない。住民サービスを低下させることなく事業推進を強くもとめる。

少子化対策として、医療費の完全無料制を当面就学前6才まで、将来は小学6年生まで引き上げるべきだ。入園料や保育料は旧波賀町の水準を維持すべきだ。町ぐるみ検診料を軽減し、受診率の引き上げに努力すべきだ。山崎市民局管内の区画整理事業は断念し、下水道事業や生活道路整備を優先すべきだ。庁舎は最優先せず、現施設などを有効活用し、10年を目標に考えるべきだ。

農林業関係への補助金を増額し、特に台風災害の復旧を最優先すべきだ。また、山林の後継者育成への助成を増額すべきだ。西はりま環境事務組合については、構成自治体の枠組みの変化や将来のゴミ事情を考え、11町の枠組みではなく、穴栗市を中心とした計画に見直すべきだ。

税の滞納額が多すぎる。現在の対応姿勢ではダメだ。

以上様々な問題点があり、本予算案に反対する。

●賛成

藤原 憲男 議員

合併特例法の本旨に基づき、期限内の各種支援策や将来の状況等を踏まえて概ね適正に編成されている。旧4町の自主・自立性を尊重し、主要な事業や将来性が見込まれる事業の継続を図ると同時に、合併協議の過程で懸案とされた急激な変化をしない、ゆるやかな変革と言う理念に基づき、地域間格差の問題や旧4町の特色ある発展にも留意した予算案で、円滑な統合と一体化を促進しようとする内容である。

これらに関わる財源措置についても、三位一体の改革等による交付金の削減などマイナス要因が多い中、起債や基金の取り崩しなどには十分配慮した編成である。次年度以降の新市の発展や福祉の向上を図るため、総合計画の策定体制や公共交通システム対策に取り組むなど、新市づくりに積極的な姿勢も見える。また、昨年の台風災害の対策に重点を置くなど、しそ森林王国の発展に寄与するものであり、よって本予算案に賛成する。